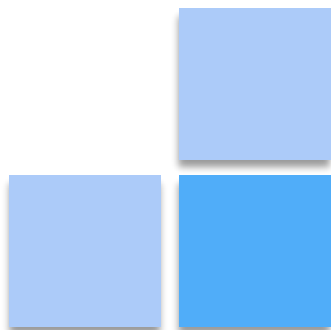




2025年度 業務概況報告書

REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2025



金属事業企業年金基金

2025年度の株式市場は、年度初の米トランプ政権による追加関税措置の公表や、年度末の米国によるイランに対する軍事攻撃を受けて下落する局面があったものの、国内株式は高市政権による積極的な財政政策への期待等を背景に年度では大幅に上昇し、外国株式も米利下げ継続期待や堅調な企業業績を背景に大型ハイテク株が市場をけん引し、年度では大幅な上昇となりました。

債券市場は、国内10年国債利回りは、高市政権の拡張的な財政政策による財政悪化懸念や、日銀の利上げ姿勢継続を背景に上昇基調（価格は下落）で推移し、米10年国債利回りは、中東情勢の悪化を受けたインフレ懸念等から小幅に上昇しました。なお、為替は、ドル／円、ユーロ／円とも円安基調で推移し、外貨建て資産に対しプラス寄与となりました。

こうした市場環境の下、当基金の2025年度の収益率は、資産の大半を占めるパッシブ資産が11.73%、オルタナティブ資産が3.49%、生保一般勘定を含めた資産全体では10.31%となりました。

一方、事業運営面においては年金掛金241百万円の掛金を収納し、年金と一時金を合わせ397百万円を給付いたしました。この結果2025年度においては約430百万円の当年度剰余金を計上し、当該剰余金については別途積立金へ積み増すことといたしました。

これら2025年度の業務概況を以下のとおり取りまとめましたのでご報告させていただきます。

当基金では、リスク管理の徹底を図るとともに、正確かつ迅速な事務処理に努め、事業主をはじめ加入者、受給者の皆さまから付託された責任を果たしていく所存です。引き続き、ご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年8月

金属事業企業年金基金
理事長 藤野 宗孝

目次

第1部 資産運用の概況

1	2025年度 市場環境の振り返り	2
2	2025年度 資産運用結果	
	(1) 資産全体	6
	(2) 資産別収益率・収益額	7
	(3) 資産構成割合（パッシブ資産）	10

第2部 事業実施概況

1	事業所の適用状況	12
2	加入者の適用状況	12
3	掛金の収納状況	13
4	年金の裁定状況	14
5	一時金の裁定状況	14
6	給付費の状況	15

第3部 2025年度決算概況

1	年金経理	16
2	業務経理	18
3	決算結果に基づく財政検証	20
	(1) 継続基準に基づく検証	20
	(2) 非継続基準に基づく検証	22

第4部 その他事業

1	代議員会等の開催状況	24
2	広報活動及びディスクロージャーの実施状況	25
3	確定拠出年金(DC)プラン実施状況	26

第1部 資産運用の概況

1. 2025年度市場環境の振り返り

(1) 国内債券

2025年度のNOMURA-BPI（総合）の収益率は、金利上昇を受けて▲5.37%となりました。

2025年度の10年国債利回りは、年度初は、米国の追加関税措置を背景とした世界景気後退懸念から低下して始まりましたが、その後、米国と各国の貿易交渉進展を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇に転じました。6月以降は、米国の景気後退懸念を背景としたFRBの利下げ期待や中東情勢の緊迫化を受けて海外金利が低下したこと、国内金利もこれに追随して低下しました。8月以降は、石破氏の自民党総裁の辞任報道や高市新政権による積極財政を背景とした財政拡張懸念から上昇基調へと転じ、さらに12月の日銀の利上げ決定や円安進行に伴うインフレ予想の高まりを背景に一段と上昇しました。1月中旬以降は、日銀による経済・物価見通しの上方修正や財政規律の重視姿勢を背景に円安が一服したことを受けて2月下旬にかけて低下しましたが、その後、3月には中東情勢の緊迫化とエネルギー価格の上昇を受けてインフレ懸念が高まったことから再び上昇に転じ、3月末は前年度末比0.86%上昇の2.35%で終わりました。

(2) 国内株式

2025年度のTOPIX（配当込）の収益率は、+34.65%となりました。

2025年度の国内株式市場は、年度初は、米国の追加関税措置を背景に世界経済の減速懸念が強まり、下落して始まりましたが、その後、各国との交渉が進展したことに加え、世界的にAI・データセンター関連銘柄への物色が拡大したことから上昇基調へと転じました。年度後半には、高市新政権での積極的な財政政策への期待や衆院選において自民党が大きく議席を増やしたことで政権基盤の安定を背景とした政策実行力への期待が高まり、株式市場の押し要因となりました。期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けてエネルギー価格が急上昇したことにより個人消費の低迷や企業業績への悪影響が警戒されたほか、財政悪化懸念による長期金利の上昇などが株式市場の下押し要因となりましたが、年度を通じては大幅に上昇して終わりました。

(3) 外国債券

2025年度のFTSE世界国債の収益率は、現地通貨ベースで+2.44%、円ベースでは+12.39%となりました。

2025年度の米10年国債利回りは、年度初は、米国の追加関税措置を背景とした景気後退懸念から低下して始まりましたが、5月には、財政拡張的な法案が発表され、米国債の需給悪化やインフレ圧力への警戒感から上昇に転じました。8月にFRB議長が今後の金融政策について利下げ余地に言及したことや、8月から9月にかけて公表された雇用指標が軟調な結果となったことを受けて低下しました。その後は、11月にはFRB高官の発言を受けた利下げ観測の高まりから低下した一方、12月には大手テクノロジー企業の好決算を背景にリスク選好姿勢の強まりから上昇するなど、概ねレンジ内での推移が続きました。3月には、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇を背景にインフレが懸念され、利上げへの警戒感が高まったことから期末にかけて上昇し、3月末は前年度末比0.11%上昇の4.32%で終わりました。

(4) 外国株式

2025年度のMSCI-KOKUSAIの収益率は、現地通貨ベースで+17.45%、円ベースでは+26.59%となりました。

2025年度の先進国株式市場は、年度初は、米国の追加関税措置を背景に世界経済の減速懸念が強まり、大幅に下落して始まりましたが、その後、各国との交渉が進展したことなどから上昇に転じました。8月から12月にかけては、米国の経済指標の結果を受けた利下げ観測の高まりや、堅調な企業業績の発表を背景に大型ハイテク銘柄がけん引して上昇幅を拡大しました。一方、その大型ハイテク企業も、2月以降は設備投資拡大に伴う収益性悪化懸念などが重石となったほか、3月には中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇や軍事衝突の長期化による景気減速懸念を背景に下落しました。

(5) 為替

2025年度は、ドル/円、ユーロ/円とも円安が進行しました。

2025年度のドル/円は、年度前半は、米国の追加関税措置を巡る不透明感や世界経済の減速懸念を背景に円高・ドル安が進行しましたが、年度半ば以降は、関税措置の一時停止や貿易交渉の進展、国内では政権運営や今後の経済・財政政策を巡る不確実性が高まったこと、米国景気の堅調さなどを受けて円安・ドル高基調へ転じ、3月末は1ドル＝159.09円で終わりました。

一方、ユーロ/円は、年度前半は、日銀の利上げに対する慎重姿勢を背景に円安・ユーロ高が進行しました。その後、年度後半においても、ユーロ圏景気の底入れ期待や、ECBが金融引き締めを長期化に慎重ながらもタカ派的と受け止められる姿勢を維持したことなどを背景に円安・ユーロ高基調で推移し、3月末は1ユーロ＝183.30円で終わりました。

◆ 参考指標

			2025年3月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末	2026年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)		1.49	1.42	1.65	2.06	2.35
国内株式	日経平均株価 (円)		35,617.56	40,487.39	44,932.63	50,339.48	51,063.72
外国債券	米国10年国債利回り (%)		4.21	4.23	4.15	4.17	4.32
	ドイツ10年国債利回り (%)		2.74	2.61	2.71	2.86	3.00
外国株式	NYダウ (ドル)		42,001.76	40,094.77	46,397.89	48,063.29	46,341.51
	ドイツDAX (ポイント)		22,163.49	23,909.61	23,880.72	24,490.41	22,680.04
為替	ドル／円 (円)		149.54	144.45	147.69	156.74	159.09
	ユーロ／円 (円)		161.53	169.56	173.53	184.09	183.30

2. 2025年度資産運用結果

(1) 資産全体

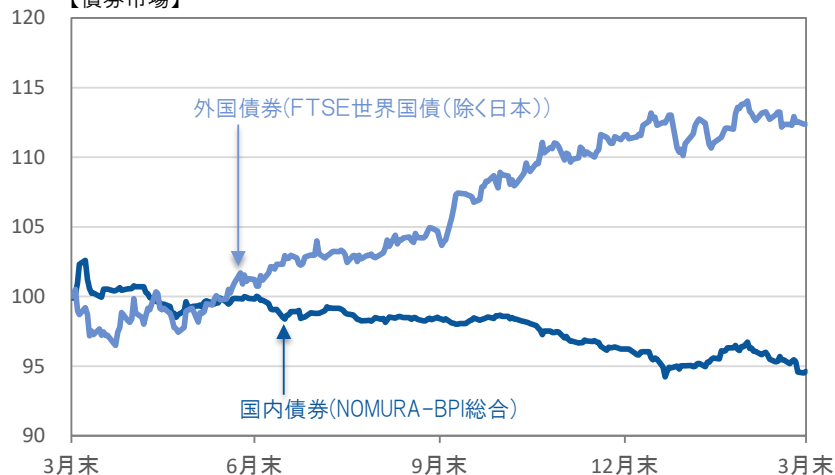
2025年度は、内外株式の大幅上昇等を受け、資産の大半を占めるパッシブ資産が11.73%、オルタナティブ資産が3.49%、生保一般勘定を含めた資産全体のの収益率は10.31%となりました。

2025年度の株式市場は、年度初の米トランプ政権による追加関税措置の公表や、年度末の米国によるイランに対する軍事攻撃等を受けて下落する局面があったものの、国内株式は、高市政権による積極的な財政政策への期待等を背景に年度では大幅に上昇し、外国株式は、米利下げ継続期待や堅調な企業業績を背景に大型ハイテク株が市場をけん引し、年度では大幅に上昇しました。

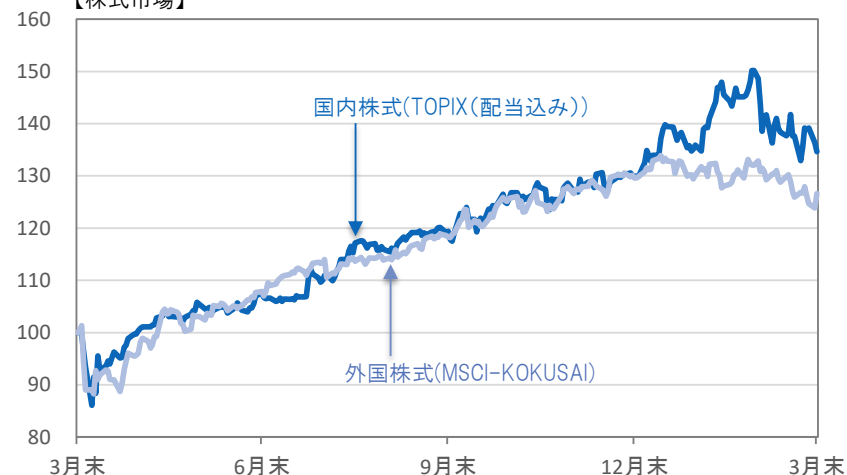
一方、債券市場は、国内10年国債利回りは、日銀の利上げ姿勢の継続を背景に上昇（価格は下落）基調で推移し、米10年国債利回りも中東情勢の悪化を受けたインフレ懸念から小幅に上昇しました。なお、為替は、ドル/円、ユーロ/円とも円安が進行し、外貨建資産に対しプラス寄与となりました。

こうした市場環境の中、当基金の2025年度における収益率は、資産の大半を占めるパッシブ資産が11.73%、オルタナティブ資産が3.49%、生保一般勘定を含めた資産全体では10.31%となりました。

【債券市場】



【株式市場】



	2024年度	2025年度					ベンチマーク	収益率
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期		
収益率 (%)	1.89	2.69	3.66	3.87	-0.26	10.31	国内債券 NOMURA-BPI総合	-5.37%
収益額 (千円)	101,584	144,974	200,514	218,447	-15,408	548,527	国内株式 TOPIX (配当込み)	34.65%
期末運用資産額 (千円)	5,407,174	5,484,625	5,672,156	5,833,015	5,788,207	5,788,207	外国債券 FTSE世界国債 (除く日本)	12.39% (-0.48%)
							外国株式 MSCI-KOKUSAI	26.59%

※収益率は修正総合利回り

※FTSE世界国債の下端（）内は円ヘッジベースの収益率

(2) 資産別収益率・収益額

①パッシブ資産

米国によるイランに対する軍事攻撃を受けた原油価格上昇に伴う世界経済減速懸念から第4四半期はマイナスとなりましたが、年度では、高市政権による積極的な財政政策への期待や、AI・半導体関連銘柄の良好な決算等を背景に内外株式は大幅に上昇し、11.73%の収益率を確保しました。

(%)

	2024年度	2025年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収 益 率	2.05	3.22	4.10	4.37	-0.41	11.73
国内債券	-3.96	-0.16	-1.38	-2.19	-1.66	-5.30
国内株式	0.63	7.55	11.05	8.82	3.68	34.75
外国債券	2.11	1.25	2.87	7.16	0.74	12.44
ヘッジ外債	0.38	0.65	0.03	-0.05	-0.85	-0.23
外国株式	8.18	7.99	9.71	9.54	-2.38	26.98
短期資産	0.05	0.11	0.13	0.12	0.19	0.52

(千円)

	2024年度	2025年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収 益 額	93,393	146,335	190,682	209,733	-20,484	526,265
国内債券	-8,776	-366	-3,098	-4,830	-3,577	-11,872
国内株式	3,543	43,354	68,542	60,739	27,612	200,247
外国債券	9,999	6,315	14,666	37,668	4,184	62,833
ヘッジ外債	7,545	13,466	537	-1,067	-17,655	-4,719
外国株式	80,931	83,423	109,941	117,169	-31,130	279,403
短期資産	151	143	95	55	82	375

②オルタナティブ資産

第1四半期において、先進国株式はトランプ政権による相互関税の公表を受けて大幅に下落したものの、その後相互関税が一時停止されたこと等を受けて急反発した中、リスク性資産にかかるダウンサイドリスク抑制戦略（シグナル点灯時の短期資産への回避＝キャッシュ化）がマイナスに影響したことで第一生命・第2総合口は年度通期で0.03%と極めて低調な結果となりました。一方、りそな銀行・総合口Nは6.77%となりました。これにより、オルタナティブ資産全体の収益率は3.49%となりました。

(%)

	2024年度	2025年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収 益 率	0.45	-0.44	2.22	1.90	-0.20	3.49
第 一 生 命	1.77	-1.24	0.84	1.12	-0.67	0.03
りそな銀行	-0.76	0.31	3.49	2.62	0.22	6.77

(千円)

	2024年度	2025年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収 益 額	1,902	-1,873	9,314	8,196	-899	14,738
第 一 生 命	3,570	-2,547	1,713	2,294	-1,398	62
りそな銀行	-1,668	674	7,602	5,902	500	14,676

(参考) オルタナティブ資産のプロダクト 第一生命：マルチアセット（第2総合口）、りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

③生保一般勘定

生保一般勘定は、保証利回りの0.50%に加えて、1.33%の配当があり、最終的な利回りは1.83%となりました。

(%)

	2024年度	2025年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収 益 率						
日 本 生 命	1.55	0.12	0.13	0.13	1.45	1.83

(千円)

	2024年度	2025年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収 益 額						
日 本 生 命	6,289	513	518	518	5,975	7,524

(参考) 一般勘定のプロダクト 日本生命：ニッセイ一般勘定プラス

(3) パッシブ資産にかかる資産構成割合

2025年度は、年度を通じ基本ポートフォリオに基づく資産構成割合を維持しました。

(千円)

	基本ポートフォリオ		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
	中心値	許容乖離幅	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合
国内債券	5%	±2%	223,807	4.8%	220,709	4.6%	215,878	4.3%	212,301	4.3%
国内株式	13%	±3%	620,339	13.3%	688,880	14.3%	749,619	15.0%	745,525	15.1%
外国債券	11%	±3%	511,283	11.0%	525,949	10.9%	563,617	11.3%	567,800	11.5%
ヘッジ外債	45%	±4%	2,088,677	44.9%	2,089,214	43.3%	2,088,147	41.9%	2,070,492	42.0%
外国株式	23%	±4%	1,132,571	24.3%	1,242,512	25.7%	1,310,187	26.3%	1,248,845	25.3%
短期資産	3%	±3%	75,882	1.6%	62,994	1.3%	54,955	1.1%	90,194	1.8%
合 計	100.0%	—	4,652,559	100.0%	4,830,258	100.0%	4,982,403	100.0%	4,935,158	100.0%

このページは余白です。

第2部 事業実施概況

1. 事業所の適用状況

事業所数は、対前年度末比 ▲2社の107社となりました。

	2024年度末 (2025.3.31)	2025年度中の増減			(社) 2025年度末 (2026.3.31)
		新規適用	脱退	計	
事業所数	109	0	2	▲2	107

2. 加入者の適用状況

加入者数は、対前年度末比 ▲119名の4,166名となりました。

	2024年度末 (2025.3.31)	2025年度中の増減			(名) 2025年度末 (2026.3.31)
		加入	喪失	計	
加入者数	4,285	224	343	▲119	4,166

3. 掛金の収納状況

年金掛金（標準掛金）241百万円、事務費掛金46百万円、合わせて287百万円を収納しました。

（千円）

掛 金 種 別	調査決定額	収 納 額	収 納 率
年 金 掛 金 （ 標 準 掛 金 ）	241,440	241,440	100.0%
事 務 費 掛 金	45,777	45,777	100.0%
合 計	287,217	287,217	100.0%

4. 年金の裁定状況

年金受給者数は、対前年度末比▲ 51名の489名となりました。

(名)

	2024年度末 (2025.3.31)	2025年度中の増減			2025年度末 (2026.3.31)
		新規裁定	失権	計	
年金 受給者数	540	29	80	▲51	489

5. 一時金の裁定状況

一時金は、老齢給付金52件、脱退一時金151件、遺族給付金9件、合わせて212件を裁定し給付しました。

(件)

老齢給付金	脱退一時金	遺族給付金	計
52	151	9	212

6. 給付費の状況

年金給付189百万円、一時金給付208百万円、合わせて給付費総額は 397百万円となりました。

給 付 の 種 別	(千円)	(円)
	金 額	1 件 当 たり 金 額
老 齢 給 付 金	305,730	—
年 金	188,877	381,571
一 時 金	116,853	2,247,167
脱 退 一 時 金	84,640	560,528
遺 族 給 付 金	6,419	713,267
合 計	396,789	—

(参考) 給付の要件

- 老齢給付金：加入者期間10年以上ある方が、60歳に達したときに年金として支給。年金に代えて一時金として受けることも可。
- 脱退一時金：加入者期間1か月以上10年未満の方が基金を脱退（退職）したとき、もしくは事業所毎の加入上限年齢に達したときに支給。
- 遺族給付金：加入者期間1か月以上の加入者、または加入者であった方が亡くなったときに遺族へ一時金を支給。

第3部 2025年度決算概況

1. 年金経理

(1) 損益計算書

2025年度の運用利回りは10.31%^(注)となり、約430百万円の当年度剰余金を計上しました。

(注) 収益率は修正総合利回り。決算上の時価ベース利回り（運用報酬控除後）は10.05%です。

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
1. 経常収支				1. 経常収支			
給付費	396,789	351,571	45,219	掛金等収入	241,440	248,174	△6,734
移換金	12,765	8,565	4,200	受換金等	0	0	0
運用報酬等	13,757	12,689	1,068	脱退一時金相当額受入金	0	0	0
業務委託費等	19,087	18,796	291	運用収益	548,527	101,584	446,943
特別法人税	0	0	0				
運用損失	0	0	0				
小計	442,399	391,621	50,778	小計	789,967	349,758	440,209
2. 特別収支				2. 特別収支			
特別支出	0	0	0	特別収入	141	0	141
繰入金	0	0	0	受入金	0	0	0
小計	0	0	0	小計	141	0	141
3. 負債の変動				3. 負債の変動			
責任準備金増加額	0	0	0	責任準備金減少額	82,008	20,006	62,002
小計	0	0	0	小計	82,008	20,006	62,002
4. 基本金				4. 基本金			
当年度剰余金	429,718	0	429,718	当年度不足金	0	21,857	△21,857
小計	429,718	0	429,718	小計	0	21,857	△21,857
総合計	872,116	391,621	480,496	総合計	872,116	391,621	480,495

(※) 収益勘定中「責任準備金減少額」は実際にキャッシュフローを伴わない数理上の科目

(2) 貸借対照表

2025年度末現在の純資産は5,739百万円^(注)となりました。なお、当年度剰余金と別途積立金を合わせた基本金は1,014百万円となりました。

(注) 2025年度末純資産額：資産合計5,828百万円－支払備金89百万円＝5,739百万円

(千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
	当 年 度	前 年 度	増 減 額		当 年 度	前 年 度	増 減 額
1. 純資産				1. 純資産			
流動資産	39,731	40,806	△1,076	流動負債	0	0	0
固定資産	5,788,207	5,407,174	381,033	支払備金	88,841	56,593	32,248
小 計	5,827,937	5,447,980	379,957	小 計	88,841	56,593	32,248
2. 負債				2. 負債			
				責任準備金	4,725,439	4,807,447	△82,008
				小 計	4,725,439	4,807,447	△82,008
3. 基本金				3. 基本金			
基本金	0	21,857	△21,857	基本金	1,013,657	605,797	407,860
小 計	0	21,857	△21,857	小 計	1,013,657	605,797	407,860
総 合 計	5,827,937	5,469,837	358,100	総 合 計	5,827,937	5,469,837	358,100

2. 業務経理

(1) 損益計算書

2025年度は加入者数の減に伴う事務費掛金の減少により、約35万円の当年度不足金を計上しました。

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
事務費	45,016	48,678	△3,662	掛金収入	45,777	46,853	△1,076
代議員会費	244	203	41	受入金	0	0	0
業務委託費	440	440	0	寄付金	0	0	0
機械処理経費	0	0	0	雑収入	163	46	117
繰入金	0	0	0	不足金	346	3,050	△2,704
雑支出	586	628	△42				
不納欠損	0	0	0				
剰余金	0	0	0				
合計	46,285	49,949	△3,663	合計	46,285	49,949	△3,663

(2) 貸借対照表

2025年度末現在の基本金（剰余金）は、当年度不足金に繰越剰余金を充てる結果67百万円^(注)となりました。

(注) 2025年度末基本金：繰越剰余金67,500千円－不足金346千円＝67,154千円

(千円)

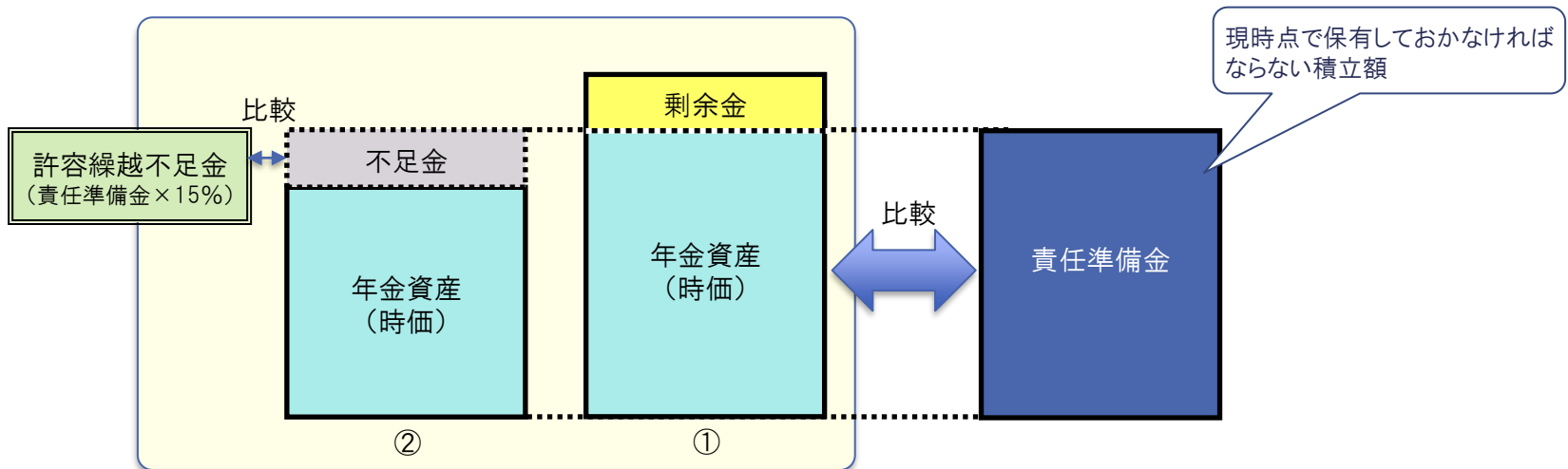
資 産 勘 定				負 債 勘 定			
	当 年 度	前 年 度	増 減 額		当 年 度	前 年 度	増 減 額
流 動 資 産	75,940	77,106	△1,166	流 動 負 債	8,786	9,606	△820
固 定 資 産	0	0	0	固 定 負 債	0	0	0
繰 延 勘 定	0	0	0	基 本 金	67,500	70,550	△3,050
基 本 金	346	3,050	△2,704				
合 計	76,286	80,156	△3,870	合 計	76,286	80,156	△3,870

3. 決算結果に基づく財政検証

(1) 継続基準に基づく検証

- 継続基準は「今後とも制度が継続する」前提で、必要な積立金が積み立てられているかを検証するものです。
- 継続基準では年金資産^(注)が責任準備金を上回っていること（積立比率1.0以上）がクリアの条件となります。ただし、年金資産が責任準備金を下回っている場合でも、不足金が許容繰越不足金（責任準備金の15%）の範囲内であれば掛金の見直しは不要です。

(注) 正確には貸借対照表上の純資産額ですが、より分かり易くするため年金資産と表現しています。



- ① 年金資産 > 責任準備金の場合……継続基準クリア
- ② 年金資産 < 責任準備金の場合……継続基準に抵触

- 不足金 < 許容繰越不足金の場合……掛金見直しは不要（不足金はそのまま繰越可能）
- 不足金 > 許容繰越不足金の場合……掛金見直しが必要（不足金解消が必要）

検証結果

2025年度は年金資産の増加（+348百万円）および責任準備金の減少（▲82百万円）に伴い、約430百万円の当年度剰余が生じ、別途積立金を含めた剰余金は1,014百万円となりました。

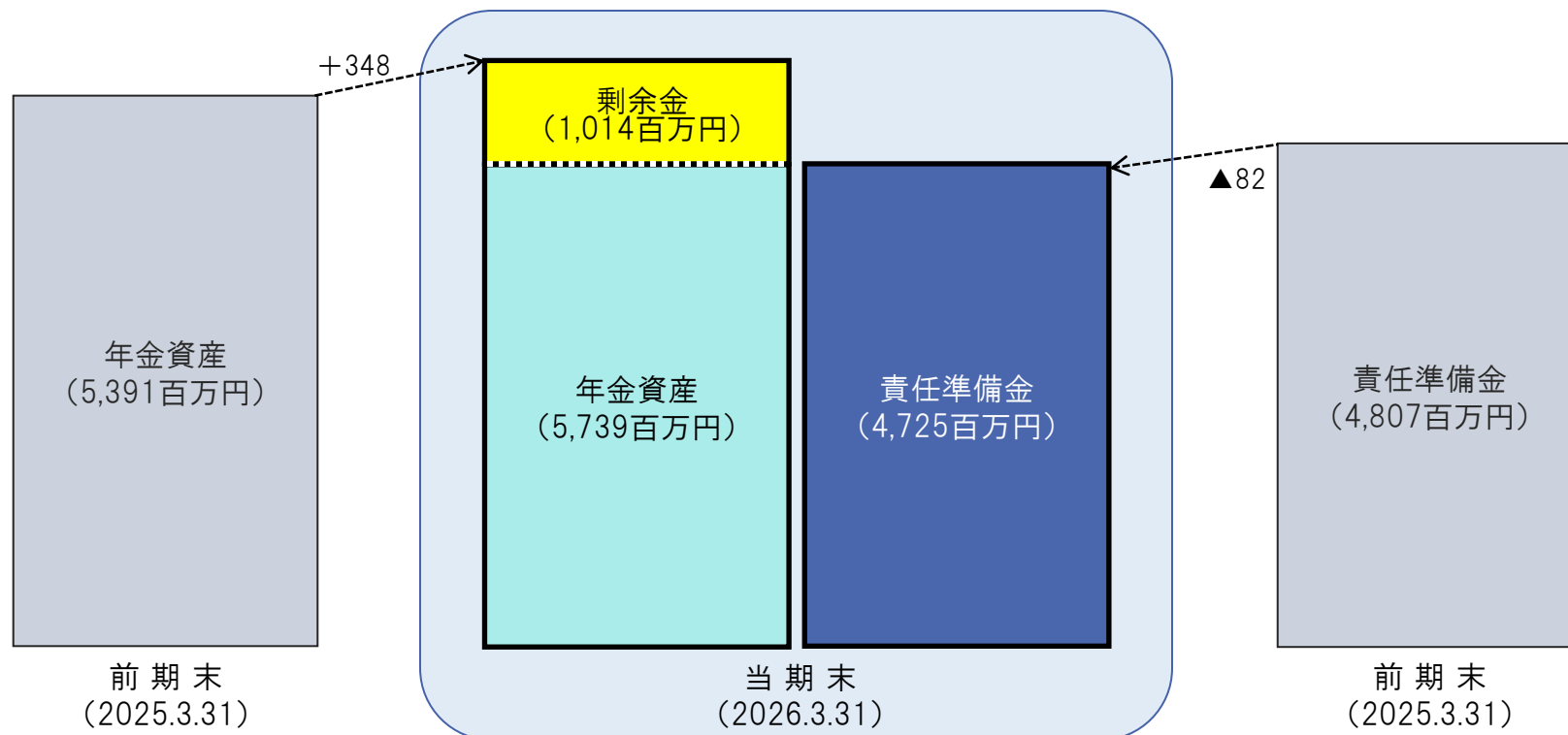
この結果、年金資産の責任準備金に対する積立比率は1.21となり、継続基準はクリアしています。

基準クリア

積立比率 1.21

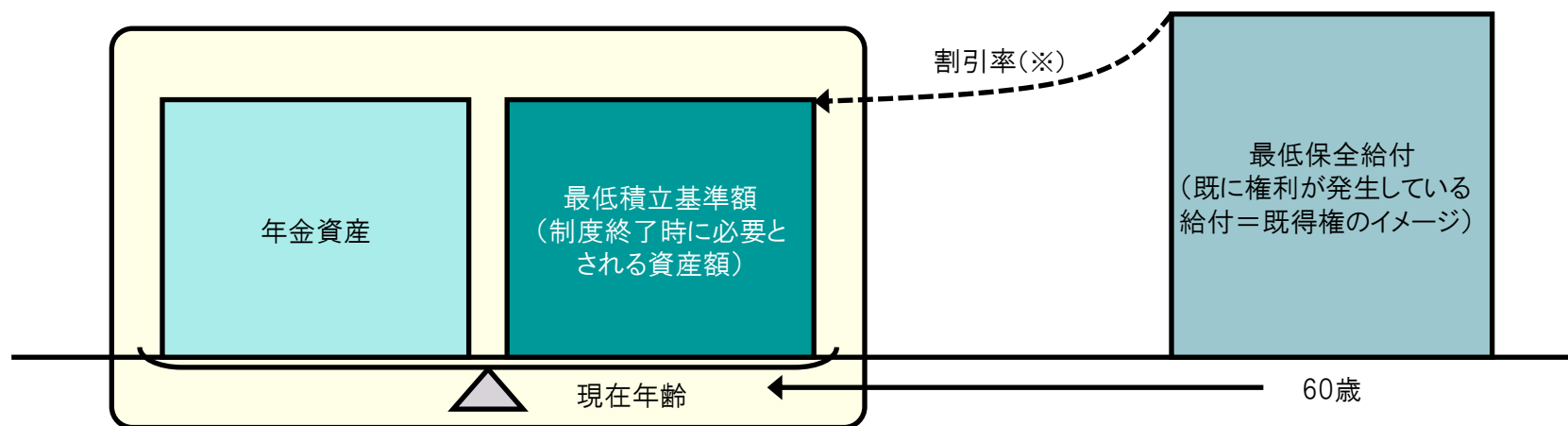
（参考）継続基準の検証

積立比率	2021	2022	2023	2024	2025
	1.14	1.07	1.12	1.12	1.21



(2) 非継続基準に基づく検証

- 非継続基準は「制度が終了」する前提で、加入者・受給者の受給権が確保されているかを検証するものです。
- 非継続基準では年金資産が最低積立基準額を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。



※30年国債応募者利回りの過去5年平均を基準として厚生労働大臣が定める率(1.17%)に0.5以内の率を加減した率(1.67%)

■非継続基準に抵触した場合の対応

非継続基準に抵触した場合の追加掛金の要否の判定にあたっては、次の2通りの方法があります。



- 積立比率に応じて掛金を設定する方法
⇒ 決算時点の積立不足額に応じて必要な掛金を算定
- 積立水準の回復計画策定による方法
⇒ 該当年度の翌々年度から10年以内に積立水準が回復する将来シミュレーション(回復計画)の策定及び見直し

検証結果

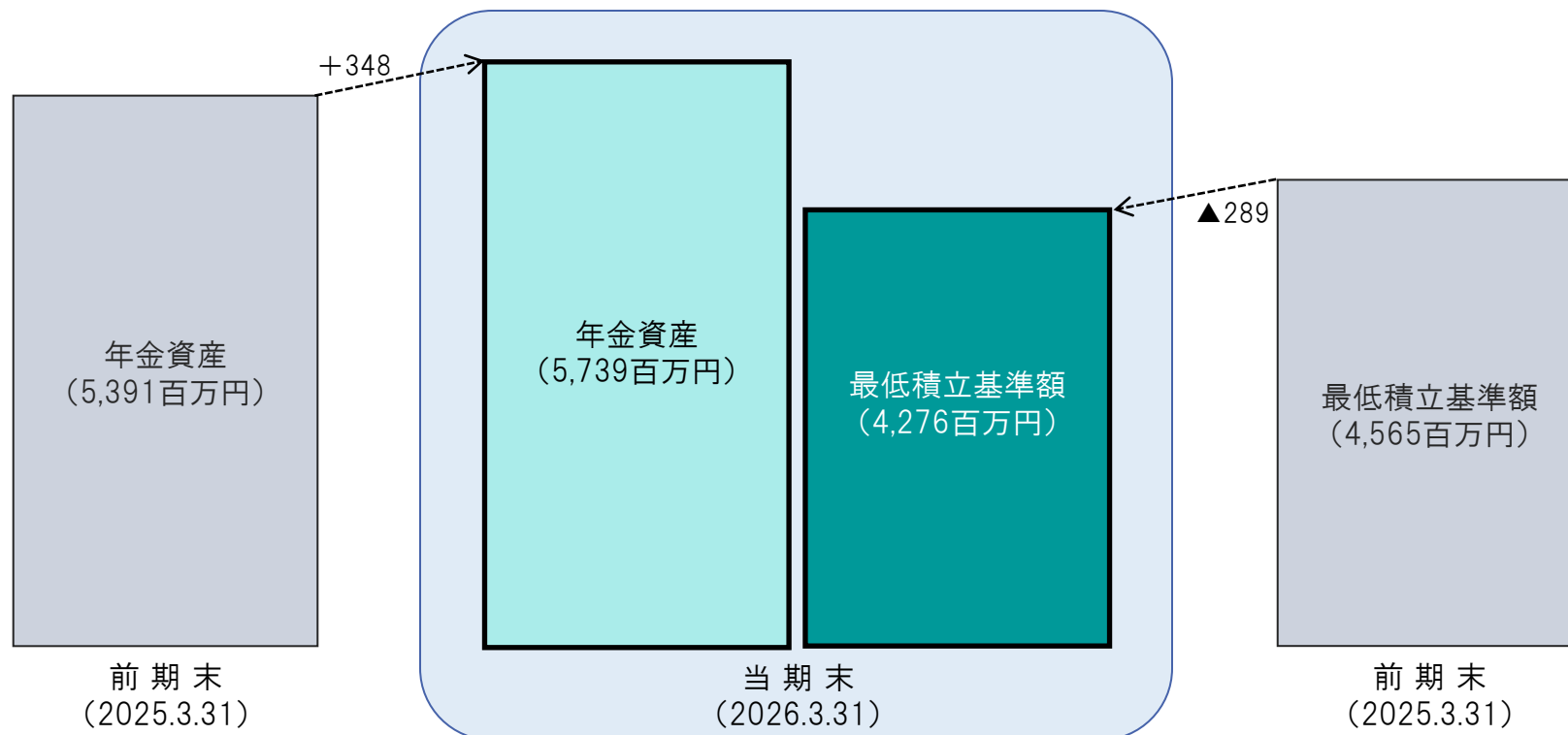
2025年度は年金資産の増加（+348百万円）および適用割引率の上昇に伴う最低積立基準額の減少（▲289百万円）等により、積立比率は1.34となりました。引き続き非継続基準はクリアしています。

基準クリア

積立比率 1.34

（参考）非継続基準の検証

積立比率	2021	2022	2023	2024	2025
	0.78	0.91	1.15	1.18	1.34



第4部 その他事業

1. 代議員会等の開催状況

2025年 6月 AUP（注）
7月 総合監査
第21回 理事会
第24回 代議員会
2026年 1月 第22回 理事会
2月 第23回 理事会
第25回 代議員会
3月 AUP（注）

（注）AUP:公認会計士による合意された手続業務（Agreed Upon Procedures）

2. 広報活動及びディスクロージャーの実施状況

2025年 4月 資産運用状況「Quarterly Report」(2025.1-3)

5月 仮想個人勘定残高および年金見込額のお知らせ(2025.4.1基準)

7月 資産運用状況「Quarterly Report」(2025.4-6)

8月 「企業年金にゆうす」No.17

2024年度「業務概況報告書」(Review Of Operations In Fiscal 2024)

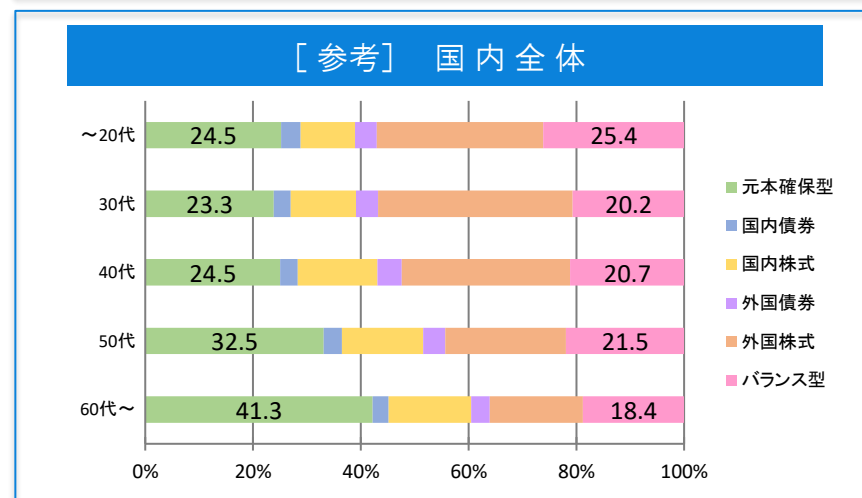
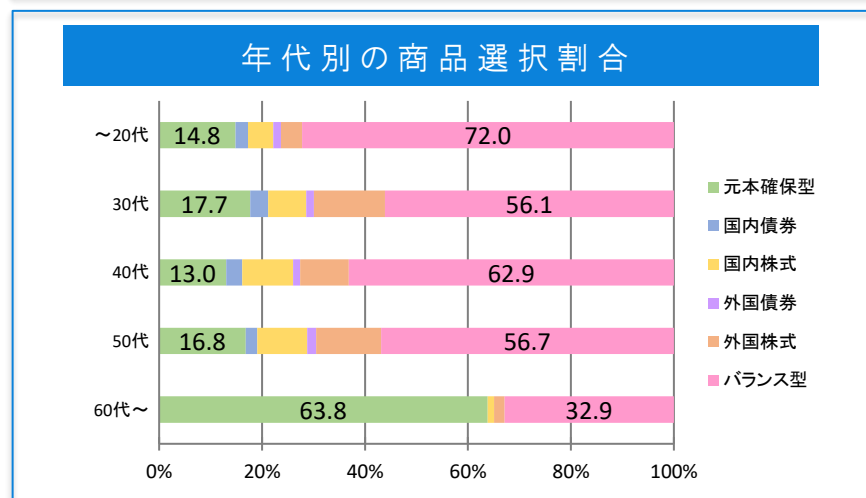
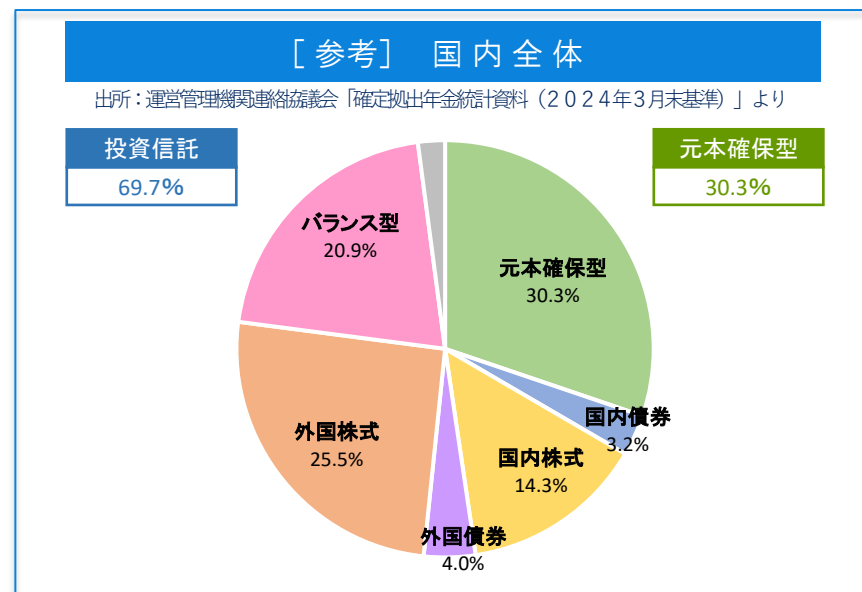
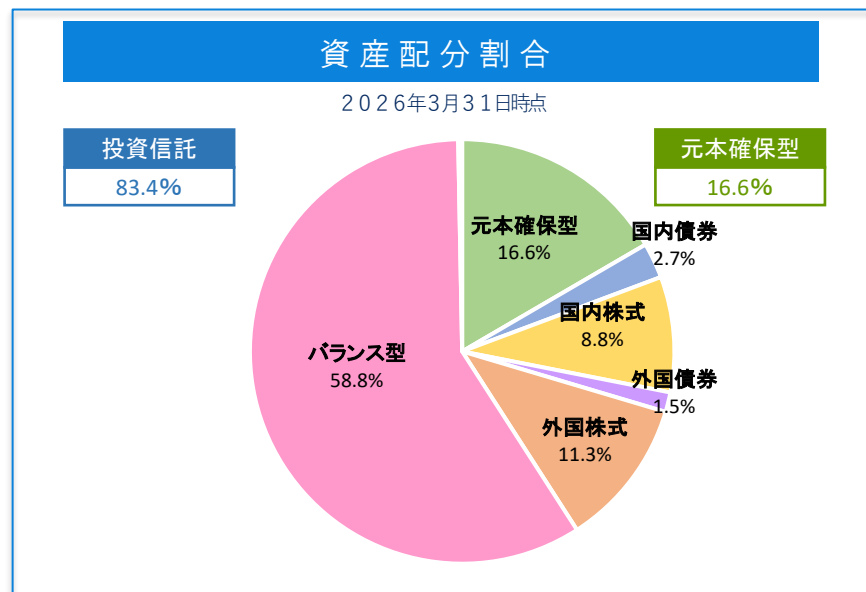
10月 資産運用状況「Quarterly Report」(2025.7-9)

2026年 1月 資産運用状況「Quarterly Report」(2025.10-12)

3月 「企業年金にゆうす」No.18

3. 確定拠出年金（DC）プラン実施状況（2026年3月31日現在）

【実施事業所29社、加入者数695名】

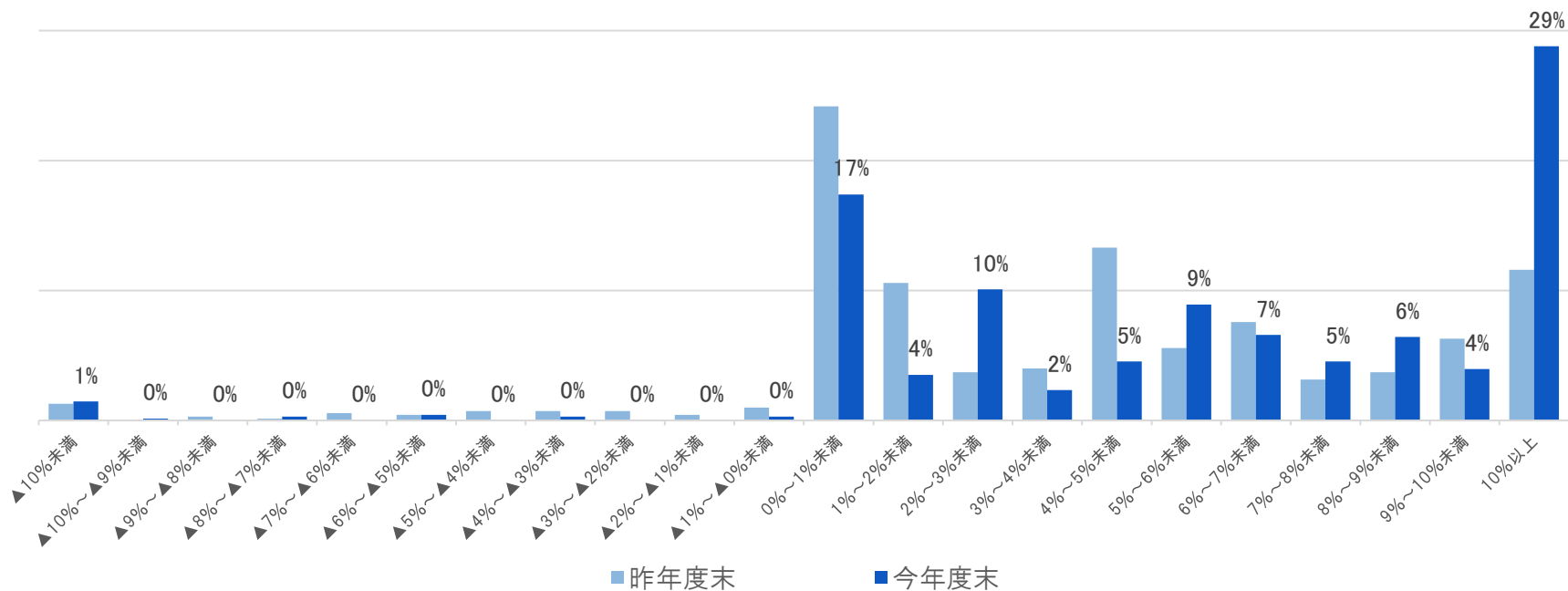


【参考】運用商品別の資産配分割合

2026年3月31日現在

商品名	投資対象	資産評価額	配分割合
① 三井住友信託DC変動定期5年	元本確保型	12,356,366円	16.6%
② 三菱UFJ銀行確定拠出年金専用5年定期預金		18,483,282円	
③ みずほDC定期預金（3年）		5,674,958円	
④ ニッセイ利率保証年金（5年保証/日々設定）		1,581,503円	
⑤ 第一のつみたて年金（5年）		1,562,787円	
⑥ DC日本債券インデックス・オープンS	国内債券	6,492,057円	2.7%
⑦ DC・ダイワ・バリュー株・オープン	国内株式	6,602,054円	8.8%
⑧ DC日本株式ESGセレクト・リーダーズインデックスF		83,683円	
⑨ DC日本株式インデックス・オープンS		8,855,772円	
⑩ 年金積立Jグロース		5,381,479円	
⑪ DC外国債券インデックスL	外国債券	3,550,367円	1.5%
⑫ DC外国株式ESGリーダーズインデックスF	外国株式	173,006円	11.3%
⑬ DC外国株式インデックスL		13,288,605円	
⑭ DC米国株式インデックス・オープン（S&P500）		2,880,570円	
⑮ 朝日Nvestグローバルバリュー株オープン		4,575,743円	
⑯ 年金積立インターナショナル・グロース・ファンド		5,969,501円	
⑰ インデックスファンド海外新興国債券（1年決算型）	新興国	78,104円	0.2%
⑱ インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式		309,410円	
⑲ Jリートアクティブファンド	REIT	36,147円	0.1%
⑳ DCダイワ・グローバルREITインデックスファンド		227,406円	
㉑ DCターゲットイヤーファンド（6資産運用継続型）2030	バランス型	177,726円	58.8%
㉒ DCターゲットイヤーファンド（6資産運用継続型）2040		2,604,758円	
㉓ DCターゲットイヤーファンド（6資産運用継続型）2050		984,691円	
㉔ DCターゲットイヤーファンド（6資産運用継続型）2060		490,383円	
㉕ DC世界経済インデックスファンド		26,136,507円	
㉖ DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）		24,640,941円	
㉗ DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）		13,606,635円	
㉘ コアラップA（分散投資コア戦略ファンドA）		30,069,902円	
㉙ コアラップS（分散投資コア戦略ファンドS）		41,511,077円	
総計		238,385,420円	100.0%

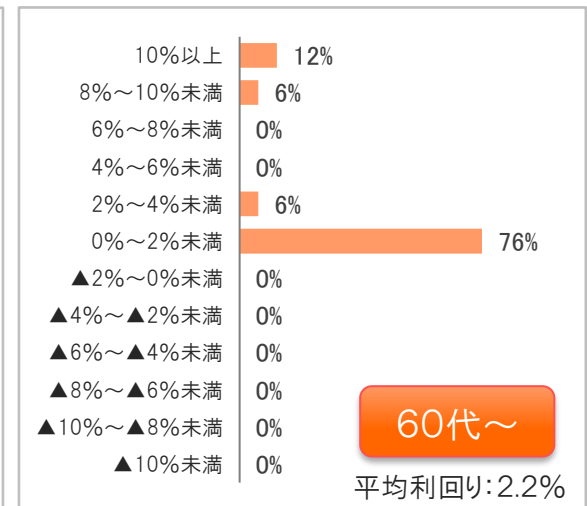
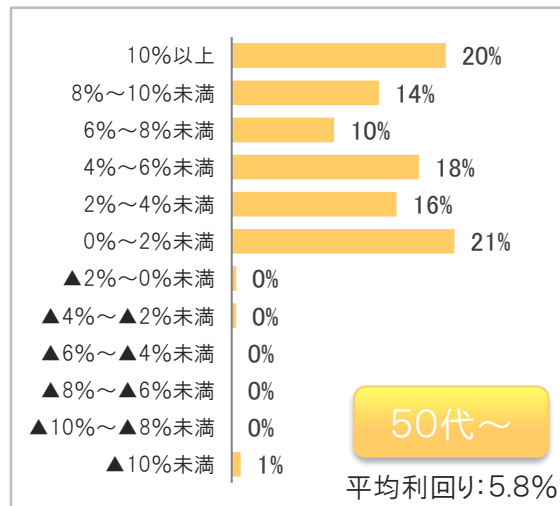
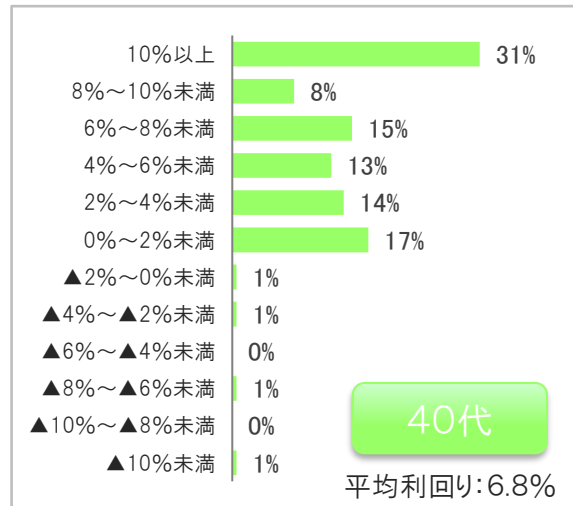
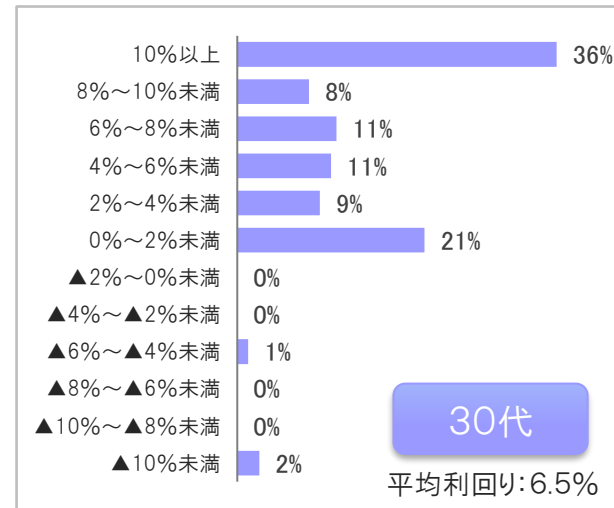
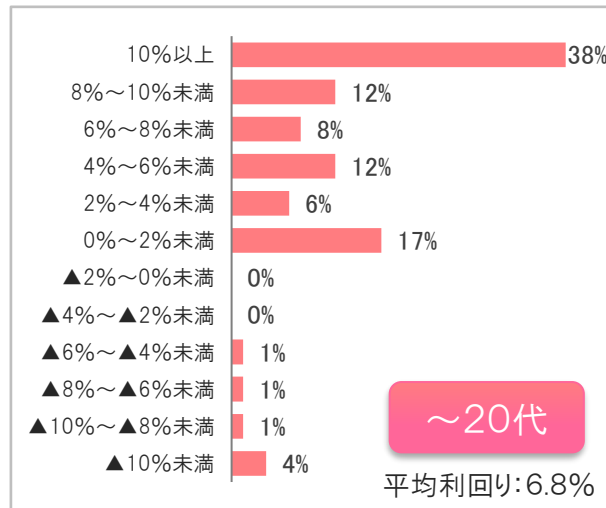
運用利回りの人数分布



	昨年度末 (2025年3月末)	今年度末 (2026年3月末)
初回拠出来利回り(年率)	3.8%	6.3%
プラス実績獲得者率	93.7%	97.1%

※ 過去1年間における年率運用利回り(平均)
12.3%

年代別運用利回りの人数分布



※ 初回拠出来利回り